

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型)

愛称 **インフラ・ザ・ジャパン**

追加型投信 / 国内 / 資産複合



Infrastructure The Japan

商品販売用資料
2021年8月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内の株式および不動産投資信託証券等を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、さらに「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」は為替相場の変動等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

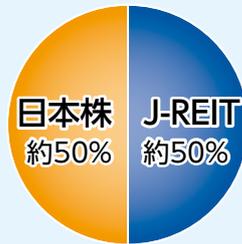
ファンドのポイント

日本のインフラ関連企業の株式とJ-REITへの投資を通じて、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指すファンドです。



インフラ需要の拡大

- 新興国の都市化進展等によるインフラ整備の加速
- 先進国における既存インフラ老朽化対策
- インフラ輸出の増加
- わが国の国土強靱化対応



発展するJ-REIT市場

- 多様化する需要による用途分散
- 年金基金等の機関投資家による投資ニーズ
- 魅力的な配当利回り

それぞれ50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に変更します。

注目分野



<インフラ関連>

- 道路・鉄道
- 空港、港湾
- 物流サービス
- 金融インフラ
- 通信ネットワーク
- 再生可能エネルギー
- など

<不動産関連>

- 教育施設
- 病院・介護施設
- 保育・育児施設
- 政府関連施設
- 商業施設
- 東京再開発
- など

※注目分野は変更となる場合があります。

3つの通貨から選べる「通貨選択型」

- 円・米ドル・豪ドルの3通貨から選択できます。
- 「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」の各ファンド間で、為替相場の状況に応じてスイッチングが可能です。

※上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

※岡三アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

インフラ需要の拡大

世界中で、既存のインフラ設備の老朽化に伴う改修・高度化等や、さらなる経済活動の発展に向けたインフラの新設・拡充への投資が見込まれています。また、環境への配慮や人々の暮らしを効率化するための新しいインフラ分野にも注目が集まっています。



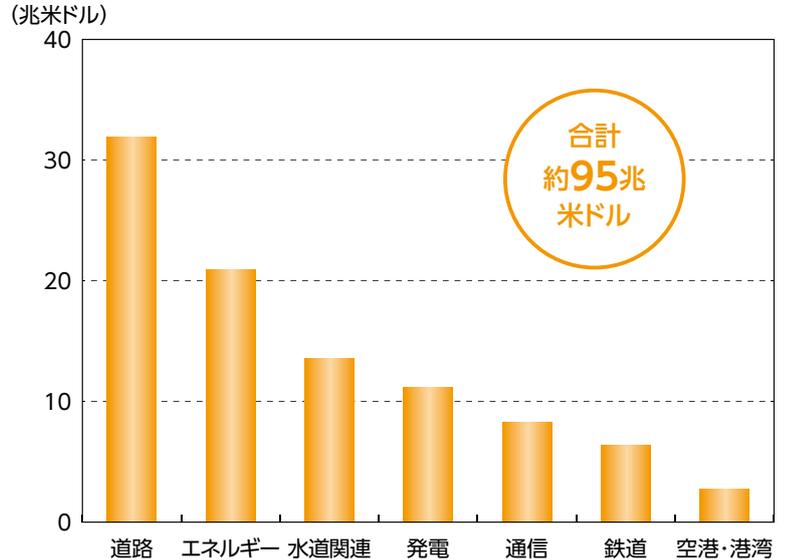
<インフラ支援新構想>

2021年6月に開催された主要7カ国首脳会議(G7サミット)で、途上国や新興国にインフラ構築を支援する枠組みを創設すると合意されました。今後数年間で数千億ドルのインフラ投資を促進することが見込まれています。

—重点分野—

- 気候変動
 - 健康と医療保障
 - デジタル技術 など
- (出所)各種報道等

<世界のインフラ関連投資額推定値>



※OECDの推定累積額(15年間(2016年~2030年))

※エネルギーは、「石油、ガス、石炭」と「エネルギー関連の技術および再生可能エネルギー使用の投資」の合計値

※発電は送配電を含む

(出所)OECD(経済協力開発機構)

発展するJ-REIT市場

REITは、投資家から集めた資金を不動産に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益等から、不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

J-REITの特徴

- 国内の金融商品取引所に上場
- 実物の不動産投資と比べて、流動性が高い
- 不動産投資の専門家が多くの物件に分散投資



一般にJ-REITは、利益の大部分を投資家に分配するなどの一定の要件を満たすことによって、法人課税が減免されるといった税制面での優遇を受けられる仕組みになっており、相対的に高い配当利回りが魅力です。

※ 上記は過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※ 上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

※ 岡三アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

1

日本の株式等※および不動産投資信託証券(以下、「J-REIT」といいます。)に投資します。

※わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を投資対象とします。

- 日本の株式への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。

インフラ関連企業・・・産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業

- J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり利益の確保を目指して運用します。
- 日本の株式等およびJ-REITの合計の実質組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、それぞれの比率は、投資信託財産の純資産総額に対して、50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に変更します。

2

「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」の3つのファンドから選べます。

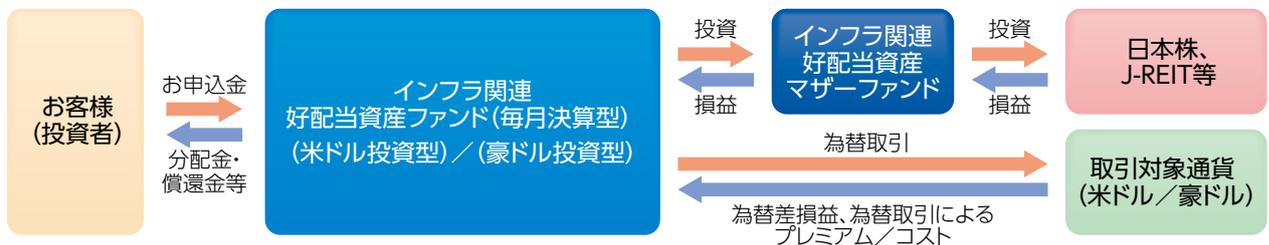
<ファミリーファンド方式で運用します>

- 円投資型



- 米ドル投資型、豪ドル投資型

円建て資産について、原則として円売り米ドル(豪ドル)買いの外国為替予約取引等(以下、「為替取引」といいます。)を行い、米ドル(豪ドル)への投資効果を楽しむことを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル(豪ドル)買いの為替取引の額は、原則として高位を保つことを基本とします。



※3つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。

3

マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、リそなアセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。

- リそなアセットマネジメント株式会社は、金融商品取引法、その他の関連する法令等を遵守して、ファンドの銘柄選択ならびに資産配分に関して投資助言を行います。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの分配方針

毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき収益分配を行います。

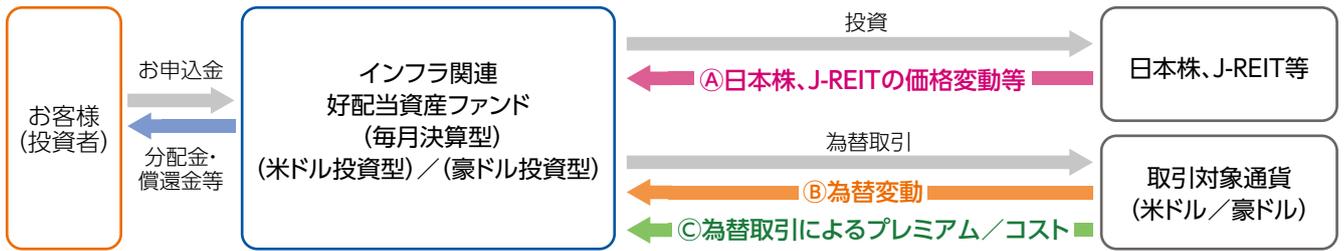
- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※5ページに記載の「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

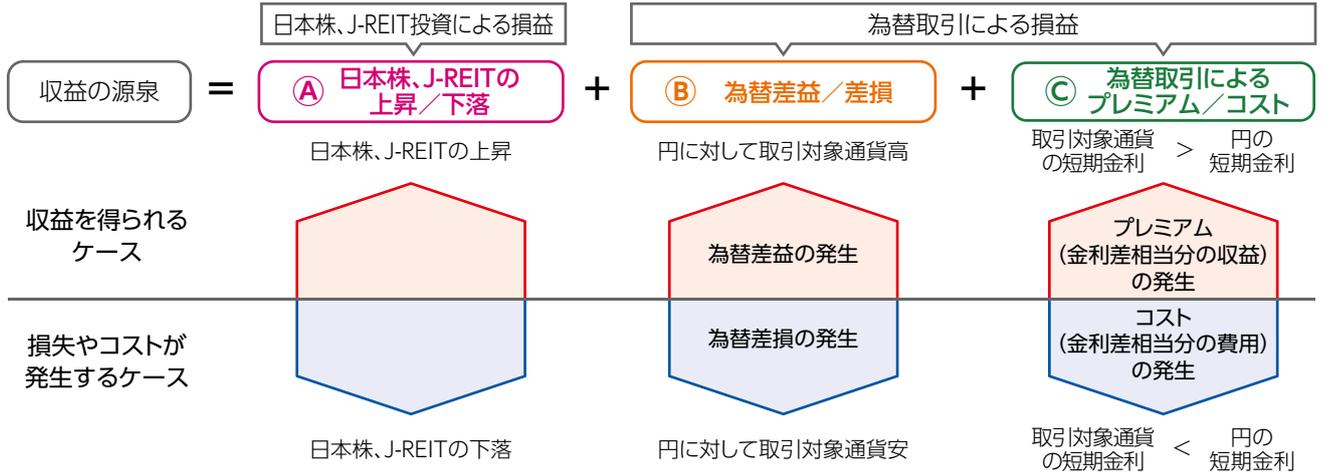
「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の損益のイメージ

「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の収益源としては、以下の①②③の3つの要素が挙げられます。下記の2つの図をご覧ください。それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

＜「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の損益のイメージ図＞



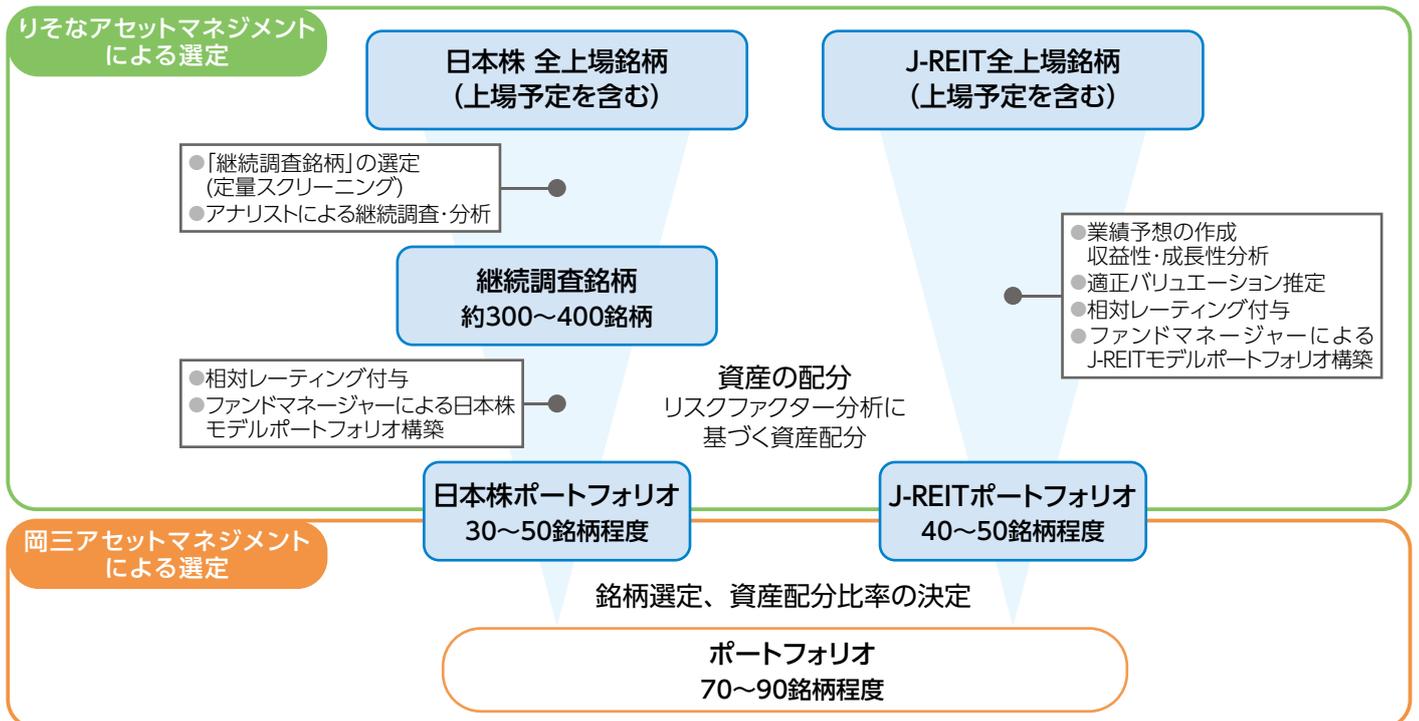
※取引対象通貨(米ドル/豪ドル)の対円での為替変動リスクが発生しますのでご注意ください。



※上記はイメージ図であり、実際の投資成果やリスクの大きさを示唆、保証するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオ構築プロセス

「インフラ関連好配当資産マザーファンド」の銘柄選択ならびに資産配分に関して、リそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。岡三アセットマネジメントは、提供された情報を参考に銘柄選定およびポートフォリオの構築を行います。



※日本株ポートフォリオには、投資信託財産の純資産総額の5%の範囲内でインフラファンド市場に上場する投資信託証券が含まれる場合があります。
 ※投資信託財産の純資産総額に対して、日本株ポートフォリオ、J-REITポートフォリオとも50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に配分比率を変更します。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、大幅に組入比率が変動する場合があります。

ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。(図1)
分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

(図1)

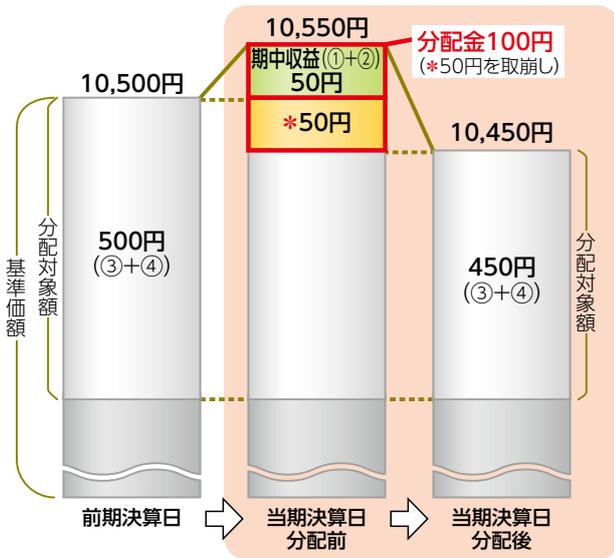


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。(図2、図3)
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

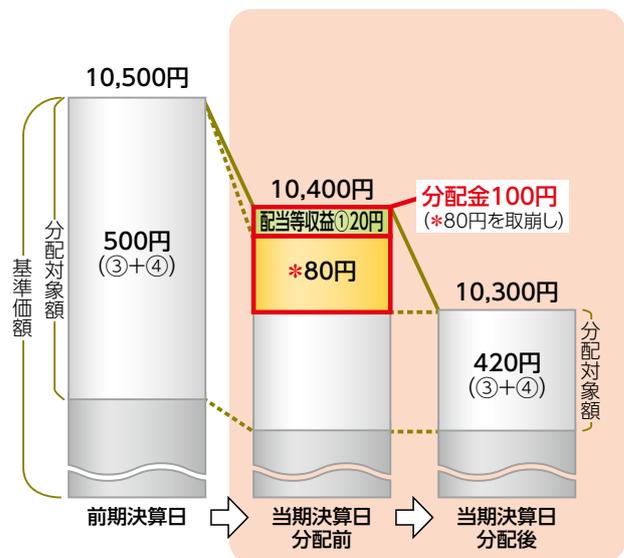
(図2)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



(図3)

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

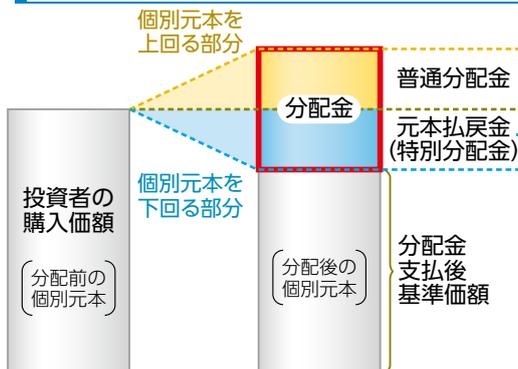
収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部(図4)または全部(図5)が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

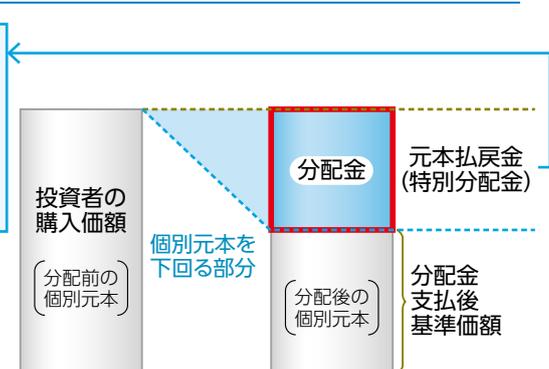
(図4)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



(図5)

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いです。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少(特別分配金)します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等<ファンドの費用・税金>」をご参照ください。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
不 動 産 投 資 信 託 証 券 の リ ス ク	<p>価格変動リスク 不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。</p> <p>分配金(配当金)減少リスク 利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。</p>
為 替 変 動 リ ス ク	<p><円投資型> 円建て資産について、外国為替予約取引等を行わないため、為替変動リスクはありません。</p> <p><米ドル投資型> 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行うため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。米ドルに対する円高は、ファンドの基準価額の下落要因となり、米ドルに対する円安は、ファンドの基準価額の上昇要因となります。米ドルの金利が円の金利より低い場合には、これらの金利差相当分がコストとなります。</p> <p><豪ドル投資型> 円建て資産について、原則として円売り豪ドル買いの外国為替予約取引等を行うため、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。豪ドルに対する円高は、ファンドの基準価額の下落要因となり、豪ドルに対する円安は、ファンドの基準価額の上昇要因となります。豪ドルの金利が円の金利より低い場合には、これらの金利差相当分がコストとなります。</p>
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

■ その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	スイッチング 各ファンド間でスイッチングが可能です。 ◆スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
	信託期間 ＜円投資型＞ 2024年11月14日まで(2013年5月23日設定) ＜米ドル投資型＞ <豪ドル投資型＞ 2024年11月14日まで(2014年11月28日設定) ◆各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
	決算日 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ＜円投資型＞ 原則として、配当控除の適用が可能です。 ＜米ドル投資型＞ <豪ドル投資型＞ 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。	

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料 ありません。 信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率1.595%(税抜1.45%) 委託会社 年率0.70%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.05%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]
岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]
株式会社りそな銀行

販売会社 [購入・換金の取扱い等]
販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社